

DX 推進に向けた取り組み

<DX ビジョン>

DX を推進し、デジタル技術を利用して受診者の利便性・快適性の向上や健診現場の作業効率化を図ります。また、データを活用して予防医療サービスの質の向上を目指します。

<ビジネスモデルの方向性>

健診予約の調整や健診会場での待ち時間、受診案内、健診結果の配布・保管などのアナログ作業にデジタル技術を利用した効率化が求められてきています。

自治体では、健診情報や介護、予防接種、母子保健に関するデジタル化の実証事業が開始され、医療サービスの効率化や顧客満足度向上等のニーズが進展しています。

こうした事例を踏まえ、健診・医療情報システムと連携するクラウドサービス(PHR サービス)を活用してデジタルヘルスケアのモデルを構築し、より安心、安全、快適なお客様へのサービス提供を目指します。

<DX 戦略>

①間接業務のデジタル化

- ・DX ツール活用によるデジタル化とデータの一元管理により、間接業務の効率化を進めます。
 - ・デジタル化された業務の集約により情報共有を進め、ムリムダムラな属人業務の解消を目指します。
- また、組織の効率化、内部統制の強化を図ります。

②サービスのオンライン化

- ・健診予約、問診、結果参照等のクラウドサービス(PHR サービス)の導入により、受診者の利便性・簡便化、待ち時間の短縮を図ります。
- ・オンラインでの受診勧奨や健康相談、保健指導等での医療専門家とのコミュニケーションの充実を図ります。

③健診のスマート化

- ・受付や問診プロセスのペーパーレス化・省力化により、健診会場での受診案内やデータ処理時間の短縮を目指します。
- ・巡回健診では、健診システムと医療機器のデータ連携による受付情報・検査機器のオンライン化により、医療スタッフの労働集約化を目指します。

<DX 推進体制>

①2024 年度より、当協会の新健診システムの整備および DX 推進のための組織として、DX 推進部を設置しています。さらに、社内横断組織として課題の共有を図るため、幹部によるボードメンバーと各部門の推進リーダーで構成する DX 推進委員会を立ち上げます。

②2026 年度の採用または社内配置転換による IT 人材確保を計画。人員不足の解消に努めます。

<DX 人材育成>

- ①人材育成として、公的機関等の DX 教育メニューを活用し、IT 基礎スキルと知識の習得を図ります。
- ②デジタルツール活用法のメニューを職員に提供し、現場部門における DX 推進リーダーの育成を目指します。
- ① IT 資格取得補助を通じて、職員の自主的な DX 推進へのモチベーションアップを支援します。

<DX 環境の整備>

- ①2026 年度にグループウェアを一新し、ノーコードツール等のデジタルツールを導入し、デジタル化、データ活用を進め、間接業務のペーパーレス化や脱 Excel 化などの社内 DX 基盤環境を構築します。
- ②老朽化していた健診システムを更新。業務プロセスの最新化と生理検査システム等の導入を完了しました。次のフェーズでは予約や問診、結果参照に関するクラウドサービス (PHR サービス) のモデル構築を柱に 2026 年度を初年度とする中期計画 (予算化、スケジュール) を策定し実行に移ります。

<指標の設定>

デジタル技術を活用したビジネス変革を目指す取り組みの成果指標として、医療機器のデジタル化、システム連携済みの PHR サービスの導入数、その利用者割合、業務改善アプリ導入数、削減工数・日数などの評価指標を設定します。

<代表者メッセージ>

厚生労働省が推進する「医療 DX 令和ビジョン 2030」では、我が国の超高齢社会において医療・健診・保健分野の様々な段階でデジタル技術を取り入れ、組織やサービスを変革していくことの必要性が提唱されています。また、予防医療により医療費の削減や個人の生活の質の向上が期待されています。

業務プロセスの各段階で発生する情報や検査データを、全体最適された医療情報基盤を通して、業務やシステム、データの共通化・標準化を図ります。また、当協会の強みとなる働く人々の健康診断・保健指導・メンタルケア等の心身両面の予防医療を推進し、より良質なサービスとデータ提供を受けられるように、誠心誠意-人生 100 年時代のウェルビーイングに貢献してまいります。

そのために、中期的な観点で健康診断等の付加価値サービスと業務効率の最適化を目指し、DX による全スタッフの働き方改革と医療機器やシステムベンダーを含むサプライチェーン全体での付加価値向上に取り組めます。

理事長 永田 義毅